

## 事業活動方針（案）

2011 年 3 月 11 日(金)に発生した三陸沖を震源とする東日本大震災及び長野県北部を震源とする地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被災された皆さま、そのご家族の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。

この未曾有の大震災の影響により会員企業や当会にとって厳しい状況をもたらすと推測されますが、我々は、60 周年を契機とし原点に戻り、1. 新たな法人会づくりの推進 2. 組織の充実と強化 3. 地域社会に対する貢献活動を充実し、更には新公益法人制度移行に向けて広く一般に向けて事業展開や情報発信のできる団体を目指し、このような時だからこそ会員企業にとって何ができるかを常に念頭において活動してまいります。

平成 23 年度活動方針を以下に提案する。

### **1. 新たな法人会づくりの推進**

- 1) 新公益法人制度へのスタートに伴い、プロジェクトチームの議論より、時代にマッチングした体制の構築に努める。
- 2) 税制、社会、経済システムの変更に関しては、十分な調査、研究を行い会員へ一歩踏み込んだの周知を徹底するとともに、会員のニーズの的確な把握と対応策の実現に努める。  
税制に関する会員の意見を集約し上部団体の税制改正要望意見書へ反映させ改正要望意見の実現に努力する。
- 3) 公益法人として広く一般に目を向けながら、会員の自己啓発を支援する為、魅力的な研修、講演等の充実を図る。  
根幹事業である税法、税務関係の研修に配慮しつつ、会員企業の経営を支援する為の事業活動を展開すると共に、一般に対する広報活動を積極的に行い、広く参加者を募る。

### **2. 組織の充実と強化**

厳しい社会、経済環境の下、会員数の減少傾向が続いているがその中においても、会員の脱退防止に努め、組織の充実、強化を図り、厚生制度受託会社や地元金融機関とも連携し本部、支部が一丸となって会員増強を進めて行く。

- 1) 従来の問題点の分析を行い、新しい視点に立った会員増強システムの実施と実績の追求に努力する。
- 2) 各支部の熱心な活動が前提条件であり、これらの実現に必要な本部、委員会、部会の効果的なサポート体制の確立に向け努力する。会員の退会防止に努め、実質加入率 65%への早期回復に努力する。一般の方々に支部の活動に参加して頂き、理解を深め加入促進に努める。

### **3. 地域社会に対する貢献活動**

それぞれの支部が地域に密着して行う細やかな諸活動の他に、青年部会・女性部会を中心とした租税教室や各小中学校を対象に租税教室を開催し又、女性部会の東法連第1号として絵はがきコンクール(税の標語)の実施等や地域に根差した、きめ細やかな活動を行いたいと考えている。

#### **4. 財政基盤の確立**

会費収入・簡保手数料・補助金の減少により、当会の財政は緊迫度を増している。会員の為の事業の実施には、財政面の充実が必須条件である。特に簡保手数料収入の減少は著しく、それに代わる収入、更には収入だけでなく、経費の見直しにも積極的に取り組むことが必須である。

#### **5. 事業活動の充実**

難しい経済環境下、平成 22 年度は皆様方のご協力により、創立 60 周年記念式典を挙げる事ができましたが、今年度は、東日本大震災が会員の事業にどのような影響や影を落とすのか皆目見当がつかない状況です。その渦中に於いても、会員の現状やニーズを今まで以上に把握すると共に会員や一般の方々が参加したいと思う事業活動を推進する。

- 1) 講演会を中心とする本部研修会の充実に努めると共に、会員が参加しやすく、支部活動の活性化にも資する研修会の充実に努力を傾注したい。普遍的なものは、一般にも広く開放することとする。
- 2) 税制関連事業
  - ① 上部団体と連携し、税制やその改正点等の迅速な情報収集に努め、その周知徹底を図る。研修会の内容においても、一歩踏み込み「そこが知りたい」「参加して良かった」と感ずるものを目指したい。
  - ② 税制の改正については、会員の意見の集約と、その実現の為の要望活動を上部団体と連携し推進する。
- 3) 広報活動  
公益法人化に向けて、会活動の会員への周知はさることながら、広く一般にも情報発信できる広報誌作りを推進すると共にインターネット、ホームページ、メールマガジン等も活用した情報発信を行う。更には法人会だよりの公共施設への設置による広報活動も展開する。
- 4) 福利厚生活動  
前年度に実施した事業が何れも好評であった。今年度も、会員のニーズを集約した事業を実施すると共に、大型総合保障制度等の各種共済制度の普及活動の支援、新たな福利厚生制度の企画開発に努める。

#### **6. 運営体制の整備**

- 1) 会運営の効率化による役員負担軽減については、会員相互理解の有効活用によるものと合わせて体制整備を推進する。
- 2) 王子法人会のホームページは、会員だけでなく一般に対する広報活動上必要アイテムであり、積極的に内容充実に向けて努力する。
- 3) 新公益法人制度に伴い会の資料作りとして、会議録、企画書、財務関係資料等の記録・報告・管理等の流れを見直すとともにそれを徹底する。

#### **7. e-Tax・eLTAX への対応体制**

e-Tax 普及、推進のアクションプログラムにより本部、支部役員開始届の提出が達成できたが、更に一歩進め、開始届けのみならず実施利用率向上のための推進活動を行う。

又、税理士会との連携を密にして、代理送信を積極的に推進し、源泉税や法人税の申告、納税の推進に努めると共に、都税に対しても eLTAX での対応を積極的に推進する。